



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,028,000	27.2	294,141	38.1	330,132	49.1	248,601	58.9	222,235	65.1	344,154	1.6
2021年3月期	6,309,303	△5.7	213,058	1.3	221,425	△1.5	156,447	0.4	134,602	△0.7	338,872	525.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	631.63	—	13.9	5.8
2021年3月期	382.56	—	10.1	4.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 20,686百万円 2021年3月期 7,523百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,143,125	1,942,860	1,735,011	28.2	4,931.17
2021年3月期	5,228,004	1,658,015	1,469,657	28.1	4,177.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	50,137	△157,333	44,901	653,013
2021年3月期	245,055	△102,176	24,073	677,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00	39,430	29.3	3.0
2022年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	56,330	25.3	3.5
2023年3月期 (予想)	—	81.00	—	81.00	162.00		27.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△5.5	596.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外1社（社名）Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd

（注）詳細は〔添付資料〕13ページ「3. (5)（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	354,056,516株	2021年3月期	354,056,516株
2022年3月期	2,210,586株	2021年3月期	2,217,027株
2022年3月期	351,844,607株	2021年3月期	351,843,852株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,514,045	△38.8	8,361	455.2	171,996	113.2	196,642	207.2
2021年3月期	2,472,924	△15.9	1,506	—	80,675	△30.9	64,006	△41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	558.55	—
2021年3月期	181.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	2,679,390		894,342		33.4		2,540.30	
2021年3月期	2,474,853		730,527		29.5		2,075.05	

（参考）自己資本 2022年3月期 894,342百万円 2021年3月期 730,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、2022年5月2日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、世界的な新型コロナウイルス感染症の相次ぐ変異株の感染再拡大による経済活動の停滞や、物流停滞による供給制約により、サプライチェーンの混乱が生じました。一方、先進国を中心にワクチン接種が進展し、経済活動が本格再開する中、ウクライナ危機の発生により、市況価格の更なる高騰等、先行き不透明な状況が深刻化しました。

米国経済は、ワクチン接種の進展と大規模な経済対策を背景に景気は回復し、経済正常化へ進捗しました。一方、供給制約等による物価高は継続しインフレ率が高まりました。欧州経済は、長期化した感染拡大がピークアウトし、製造業、サービス業が復調し、景気回復基調となったものの、ウクライナ危機によるロシアへの経済・金融制裁の影響等により景気は一転減速となりました。中国経済は、輸出入の拡大により世界経済を牽引する回復を遂げる中、感染再拡大に伴うゼロコロナ政策や不動産販売の急減、及び個人消費の伸び悩み等により、景気は減速基調となりました。新興国経済は、ワクチン接種遅れによる経済活動制限の長期化や、半導体不足等を背景とするサプライチェーンの混乱等、景気低迷が継続しました。

こうした中、わが国経済は、度重なる緊急事態宣言による経済活動制限や、インバウンド需要低迷等により、景気停滞が継続しました。製造業及びサービス業の回復や、個人消費等も一時回復基調となったものの、限定的な改善に留まりました。また、ウクライナ危機の発生により、先行き不透明感が強まりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

インドでの使用済み車両の不法投棄削減と適正処理等を目的に、2019年10月に設立した使用済み車両の解体とリサイクルを行う合弁会社Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limitedが、2021年11月に稼働を開始しました。同国におけるカーボンニュートラル及び循環型社会の実現に貢献していきます。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

デジタル変革推進やカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、2021年8月に立ち上げたオンラインプラットフォーム「Streams」(ストリームス)に、新機能として豊田通商グループのネットワークを通じてお客様のビジネスモデル開発を支援する「Streams Capital」を、2022年3月に搭載しました。お客様と共に、持続可能な社会を実現する事業開発を加速させていきます。

(III) 自動車

途上国等におけるワクチン輸送の改善による接種率向上を目的に、世界保健機関が定める医療機材品質認証を取得したワクチン保冷輸送車10台を、初めてガーナ共和国の保健省に2021年11月に納車しました。ワクチン保冷輸送車の供給事業を通じて、グローバルヘルスに貢献していきます。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

インドネシアの輸出力向上や物流コストの低減を目的に、同国の国営企業が暫定的に行ってきたパティンバン新国際港の自動車ターミナル運営事業を引き継ぎ、2021年12月より運営を開始しました。国際競争力のある港湾運営を図り、インドネシア経済の更なる発展に貢献していきます。

(V) 化学品・エレクトロニクス

脱炭素社会移行への貢献を目的に、車載用リチウム電池の生産を行う合弁会社Toyota Battery Manufacturing, North Carolinaを、2021年11月に設立しました。2025年の稼働開始に向けて準備を進めていきます。

(VI) 食料・生活産業

必要な医薬品をタイムリーに病院・薬局へ届ける仕組みを構築することを目的に、インド医薬品卸のSKITES PHARMA Private Limitedに、2021年3月に投資しました。当期は、インドで運営するSAKRA WORLD HOSPITALの医薬品調達効率化を進めるとともに、病院側ニーズを把握する知見を生かし、同社を通じて日本の医薬品・サプリメントのインド市場への供給を開始しています。

(VII) アフリカ

TOYOTA TSUSHO MANUFACTURING GHANA CO. LIMITEDは、自動車市場のニーズに合わせた現地生産を目的に、ガーナ共和国で日本企業初となる車両組立工場を新設し、トヨタ「ハイラックス」の組立生産を2021年6月に開始しました。また、スズキ株式会社の小型車「スイフト」の2022年内の生産開始に向けて準備を進めています。高品質なクルマづくりを推進し、同国の自動車産業・経済発展に貢献していきます。

③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減
収益	63,093	80,280	17,187
売上総利益	6,076	7,592	1,516
営業活動に係る利益	2,130	2,941	811
当期利益(親会社所有者帰属)	1,346	2,222	876
総資産	52,280	61,431	9,151

④当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の収益は、自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の増加等により、前連結会計年度を1兆7,187億円(27.2%)上回る8兆280億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費、その他の費用の増加の一方で、売上総利益の増加により、前連結会計年度を811億円(38.1%)上回る2,941億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加に加え、金属本部における関連会社の持分除外益及び持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度を876億円(65.1%)上回る2,222億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加及び市況の上昇に加え関連会社の持分除外益等により、前連結会計年度を504億円(223.7%)上回る729億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品の取り扱い増加等により、前連結会計年度を56億円(27.5%)上回る256億円となりました。

(III) 自動車

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を134億円(88.8%)上回る285億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、持分法投資損益の増加及び子会社清算に伴う税金費用の減少の一方で、エネルギー事業における一過性損失等により、前連結会計年度を18億円(7.9%)下回る212億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業及び化学品事業における取り扱い増加等により、前連結会計年度を158億円(57.8%)上回る430億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業及びライフスタイル事業の取り扱い増加の一方で、食料事業における持分法投資損益の減少等により、前連結会計年度を28億円(33.6%)下回る54億円となりました。

(VII) アフリカ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域・南アフリカを中心とした自動車販売の増加等により、前連結会計年度を107億円(69.2%)上回る260億円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,100億円となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、営業債権及びその他の債権で3,974億円、棚卸資産で3,203億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,151億円増加の6兆1,431億円となりました。また、資本につきましては、その他の資本の構成要素で814億円増加したこと及び当期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が1,750億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,848億円増加の1兆9,428億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は28.2%、ネットDERは0.7倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により6,530億円となり、前連結会計年度末より244億円の減少となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて2,291億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は501億円となりました。これは税引前利益及び運転資本の増加等によるものです。前連結会計年度比では1,949億円の収入減少となりましたが、これは主に運転資本が2,570億円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,573億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出等によるものです。前連結会計年度比では552億円の支出増加となりましたが、これは主に無形固定資産の取得による支出が182億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1,072億円の資金の減少となりました。前連結会計年度比では2,501億円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は449億円となりました。これは借入金が増加したこと等によるものです。前連結会計年度比では209億円の収入増加となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当期末の配当金については、1株につき90円、中間配当金（1株につき70円）と合わせ、年間では160円（前期比48円増）を予定しております。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと考えております。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	677,478	653,013
営業債権及びその他の債権	1,404,988	1,797,084
その他の金融資産	139,373	154,700
棚卸資産	840,709	1,161,022
その他の流動資産	159,698	188,289
小計	3,222,248	3,954,111
売却目的で保有する資産	752	4,276
流動資産合計	3,223,000	3,958,387
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	269,181	273,993
その他の投資	590,794	622,537
営業債権及びその他の債権	34,843	40,195
その他の金融資産	31,805	37,213
有形固定資産	840,629	941,880
無形資産	162,540	182,155
投資不動産	18,740	18,854
繰延税金資産	19,770	27,073
その他の非流動資産	36,697	40,833
非流動資産合計	2,005,003	2,184,737
資産合計	5,228,004	6,143,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,318,252	1,704,376
社債及び借入金	571,542	740,936
その他の金融負債	70,561	69,504
未払法人税等	24,677	31,551
引当金	6,034	6,831
その他の流動負債	157,651	173,082
流動負債合計	2,148,720	2,726,283
非流動負債		
社債及び借入金	1,071,951	1,115,728
営業債務及びその他の債務	84,993	86,088
その他の金融負債	27,741	16,784
退職給付に係る負債	43,371	44,361
引当金	41,068	46,810
繰延税金負債	116,051	113,279
その他の非流動負債	36,090	50,928
非流動負債合計	1,421,268	1,473,981
負債合計	3,569,988	4,200,265
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	147,128	156,047
自己株式	△3,760	△3,769
その他の資本の構成要素	136,026	217,444
利益剰余金	1,125,326	1,300,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,469,657	1,735,011
非支配持分	188,358	207,848
資本合計	1,658,015	1,942,860
負債及び資本合計	5,228,004	6,143,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
収益		
商品販売に係る収益	6,182,737	7,875,272
サービス及びその他の販売に係る収益	126,565	152,728
収益合計	6,309,303	8,028,000
原価	△5,701,677	△7,268,763
売上総利益	607,626	759,237
販売費及び一般管理費	△400,086	△450,294
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	1,354	662
固定資産減損損失	△1,452	△6,398
その他	5,616	△9,064
その他の収益・費用合計	5,518	△14,801
営業活動に係る利益	213,058	294,141
金融収益及び金融費用		
受取利息	8,341	8,998
支払利息	△24,706	△26,650
受取配当金	16,180	19,041
その他	1,027	13,913
金融収益及び金融費用合計	842	15,303
持分法による投資損益	7,523	20,686
税引前利益	221,425	330,132
法人所得税費用	△64,978	△81,531
当期利益	156,447	248,601
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	134,602	222,235
非支配持分	21,844	26,365
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	382.56	631.63
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	156,447	248,601
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,133	6,402
FVTOCIの金融資産	134,690	△15,903
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,480	△313
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,138	6,765
在外営業活動体の換算差額	34,966	88,426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15	10,175
税引後その他の包括利益	182,425	95,553
当期包括利益	338,872	344,154
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	311,354	304,647
非支配持分	27,518	39,506

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				7,980				7,980
FVTOCIの金融資産					135,597			135,597
キャッシュ・フロー・ヘッジ						3,160		3,160
在外営業活動体の換算差額							30,013	30,013
当期包括利益	—	—	—	7,980	135,597	3,160	30,013	176,751
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△24					
非支配持分の取得及び処分		△2,679						
利益剰余金への振替				△7,980	7,057			△922
その他								
所有者との取引額合計	—	△2,678	△24	△7,980	7,057	—	—	△922
当期末残高	64,936	147,128	△3,760	—	291,447	△3,283	△152,137	136,026

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
当期利益	134,602	134,602	21,844	156,447
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		7,980	60	8,041
FVTOCIの金融資産		135,597	665	136,263
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,160	227	3,387
在外営業活動体の換算差額		30,013	4,719	34,733
当期包括利益	134,602	311,354	27,518	338,872
配当金	△35,205	△35,205	△12,691	△47,897
自己株式の取得及び処分等		△24		△24
非支配持分の取得及び処分		△2,679	132	△2,546
利益剰余金への振替	922	—		—
その他	△422	△422	△2,457	△2,880
所有者との取引額合計	△34,706	△38,332	△15,016	△53,348
当期末残高	1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	147,128	△3,760	—	291,447	△3,283	△152,137	136,026
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				6,597				6,597
FVTOCIの金融資産					△16,502			△16,502
キャッシュ・フロー・ヘッジ						5,368		5,368
在外営業活動体の換算差額							86,947	86,947
当期包括利益	—	—	—	6,597	△16,502	5,368	86,947	82,411
配当金								
自己株式の取得及び処分等		52	△9					
非支配持分の取得及び処分		8,867						
利益剰余金への振替				△6,597	5,603			△994
その他								
所有者との取引額合計	—	8,919	△9	△6,597	5,603	—	—	△994
当期末残高	64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
当期利益	222,235	222,235	26,365	248,601
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		6,597	29	6,627
FVTOCIの金融資産		△16,502	60	△16,441
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,368	2,560	7,929
在外営業活動体の換算差額		86,947	10,490	97,438
当期包括利益	222,235	304,647	39,506	344,154
配当金	△46,471	△46,471	△14,348	△60,820
自己株式の取得及び処分等		43		43
非支配持分の取得及び処分		8,867	△7,634	1,232
利益剰余金への振替	994	—		—
その他	△1,732	△1,732	1,966	234
所有者との取引額合計	△47,209	△39,293	△20,016	△59,310
当期末残高	1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	221,425	330,132
減価償却費及び償却費	104,349	110,885
固定資産減損損失	1,452	6,398
金融収益及び金融費用	△842	△15,303
持分法による投資損益 (△は益)	△7,523	△20,686
固定資産処分損益 (△は益)	△1,354	△662
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△126,033	△318,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,526	△260,900
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	140,090	306,743
その他	△4,081	△5,717
小計	297,954	132,551
利息の受取額	8,642	8,425
配当金の受取額	27,964	37,240
利息の支払額	△24,452	△26,246
法人所得税の支払額	△65,053	△101,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,055	50,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	24,253	14,113
有形固定資産の取得による支出	△124,327	△135,769
有形固定資産の売却による収入	16,542	10,350
無形資産の取得による支出	△13,385	△31,517
無形資産の売却による収入	641	219
投資不動産の取得による支出	△720	△477
投資の取得による支出	△19,482	△29,200
投資の売却等による収入	7,080	5,157
子会社の取得による収支 (△は支出)	△86	△633
子会社の売却による収支 (△は支出)	△250	370
貸付けによる支出	△7,678	△5,976
貸付金の回収による収入	5,568	4,896
補助金による収入	8,115	9,705
その他	1,553	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,176	△157,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,073	94,336
長期借入れによる収入	160,088	168,558
長期借入金の返済による支出	△112,006	△108,745
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△25	△31
配当金の支払額	△35,205	△46,471
非支配持分株主への配当金の支払額	△12,691	△14,348
非支配持分株主からの払込みによる収入	694	1,012
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,971	△2,405
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	85	1,426
その他	△27,966	△28,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,073	44,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,952	△62,294
現金及び現金同等物の期首残高	496,372	677,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,153	37,829
現金及び現金同等物の期末残高	677,478	653,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であったToyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltdの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,519,540	779,910	500,770	689,743	1,462,943	487,030
セグメント間収益	1,799	27,078	1,177	3,211	2,998	606
計	1,521,339	806,989	501,947	692,954	1,465,941	487,636
売上総利益	89,976	66,392	69,787	83,550	101,202	45,894
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	22,549	20,089	15,114	23,014	27,285	8,271
セグメント資産	1,016,053	510,179	287,670	847,325	751,864	378,938
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	34,218	37,406	26,017	71,723	67,506	29,461
(2) 持分法による投資損益	△7,248	2,501	2,737	4,005	6,460	485
(3) 減価償却費及び償却費	12,388	8,352	10,424	21,444	4,691	5,886
(4) 固定資産減損損失	310	1,001	—	288	—	—
(5) 資本的支出	16,652	8,205	18,548	67,245	8,592	5,725
(6) 法人所得税費用	14,010	6,646	4,431	14,221	11,652	4,848

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	865,100	6,305,038	4,265	—	6,309,303
セグメント間収益	91	36,963	1,979	△38,943	—
計	865,192	6,342,001	6,244	△38,943	6,309,303
売上総利益	155,121	611,925	△1,123	△3,175	607,626
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,368	131,694	2,839	68	134,602
セグメント資産	606,657	4,398,689	1,111,868	△282,553	5,228,004
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理され ている投資	2,674	269,008	172	—	269,181
(2) 持分法による投資損益	△1,351	7,590	△67	0	7,523
(3) 減価償却費及び償却費	27,223	90,410	13,938	—	104,349
(4) 固定資産減損損失	—	1,600	△148	—	1,452
(5) 資本的支出	22,186	147,157	10,292	—	157,449
(6) 法人所得税費用	10,482	66,293	△1,370	54	64,978

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	2,101,644	922,677	685,596	689,864	1,898,098	591,155
セグメント間収益	2,993	31,078	1,337	3,400	4,717	618
計	2,104,637	953,756	686,933	693,264	1,902,815	591,773
売上総利益	133,113	81,431	96,569	72,637	133,853	47,212
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	72,982	25,621	28,539	21,201	43,061	5,488
セグメント資産	1,431,850	564,452	346,328	936,359	864,287	518,121
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	26,737	39,228	28,531	71,887	73,727	28,003
(2) 持分法による投資損益	2,489	1,269	3,226	10,117	7,086	△2,623
(3) 減価償却費及び償却費	13,022	8,615	10,577	23,949	5,361	6,308
(4) 固定資産減損損失	1,709	24	—	3,370	739	4
(5) 資本的支出	18,520	11,495	16,441	82,579	9,233	5,755
(6) 法人所得税費用	21,642	9,445	9,535	△1,956	16,497	3,298

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	1,133,256	8,022,293	5,706	—	8,028,000
セグメント間収益	117	44,262	3,463	△47,726	—
計	1,133,374	8,066,556	9,170	△47,726	8,028,000
売上総利益	198,496	763,315	△505	△3,572	759,237
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	26,010	222,904	△640	△28	222,235
セグメント資産	713,531	5,374,931	1,115,229	△347,034	6,143,125
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理され ている投資	5,535	273,650	343	—	273,993
(2) 持分法による投資損益	△898	20,667	18	0	20,686
(3) 減価償却費及び償却費	28,408	96,243	14,642	—	110,885
(4) 固定資産減損損失	—	5,848	550	—	6,398
(5) 資本的支出	28,537	172,564	13,891	—	186,455
(6) 法人所得税費用	15,670	74,133	7,410	△12	81,531

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	134,602	222,235
基本的加重平均普通株式数(千株)	351,843	351,844
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	382.56	631.63

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期連結決算概要〔IFRS〕

2022年4月28日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)	四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
	売上総利益	1,840	1,793	1,950	2,007
	営業活動に係る利益	759	734	778	668
	親会社の所有者に帰属する当期利益	567	708	526	419

連結経営成績	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
収益	63,093	80,280	17,187	27.2%
売上総利益	6,076	7,592	1,516	25.0%
販売費及び一般管理費	▲ 4,000	▲ 4,502	▲ 502	—
その他の収益・費用	55	▲ 148	▲ 203	—
営業活動に係る利益	2,130	2,941	811	38.1%
利息収支	▲ 163	▲ 176	▲ 13	—
受取配当金	161	190	29	—
その他の金融収益・費用	10	139	129	—
持分法による投資損益	75	206	131	—
税引前利益	2,214	3,301	1,087	49.1%
法人所得税費用	▲ 649	▲ 815	▲ 166	—
当期利益	1,564	2,486	922	58.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,346	2,222	876	65.1%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	3,113	3,046	▲ 67	▲ 2.2%

主な増減要因
<p>【売上総利益】+1,516億円 自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の増加等により増益</p> <p>【営業活動に係る利益】+811億円 販売費及び一般管理費、その他の費用の増加の一方で、売上総利益の増加により増益</p> <p>【親会社所有者帰属当期利益】+876億円 営業活動に係る利益の増加に加え、金属本部における関連会社の持分除外益及び持分法投資損益の増加等により増益</p>

連結財政状態	前期末	当期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	52,280	61,431	9,151	17.5%
(流動資産)	32,230	39,583	7,353	22.8%
(非流動資産)	20,050	21,847	1,797	9.0%
資本合計	16,580	19,428	2,848	17.2%
有利子負債(NET)	9,934	12,382	2,448	24.6%
D E R (NET)	0.7	0.7	0.0	—

主な増減要因	
【流動資産】+7,353億円	
・営業債権及びその他の債権	+3,921億円
・棚卸資産	+3,203億円
【非流動資産】+1,797億円	
・有形固定資産	+1,012億円
・その他の投資	+318億円
【資本合計】+2,848億円	
・利益剰余金	+1,750億円
・在外営業活動体の換算差額	+870億円
・非支配持分	+195億円

連結キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比
営業CF	2,450	501	▲ 1,949
投資CF	▲ 1,021	▲ 1,573	▲ 552
差引:フリーCF	1,429	▲ 1,072	▲ 2,501
財務CF	240	449	209

当期の主な要因	
【営業CF】	税引前利益及び運転資本の増加による
【投資CF】	有形固定資産の取得による支出
【財務CF】	借入金金の増加

本部別	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益				
金属	899	1,331	432	47.9%
	225	729	504	223.7%
グローバル部品・ロジスティクス	663	814	151	22.7%
	200	256	56	27.5%
自動車	697	965	268	38.4%
	151	285	134	88.8%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	835	726	▲ 109	▲ 13.1%
	230	212	▲ 18	▲ 7.9%
化学品・エレクトロニクス	1,012	1,338	326	32.3%
	272	430	158	57.8%
食料・生活産業	458	472	14	2.9%
	82	54	▲ 28	▲ 33.6%
アフリカ	1,551	1,984	433	28.0%
	153	260	107	69.2%
合計	6,076	7,592	1,516	25.0%
	1,346	2,222	876	65.1%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因	
自動車生産関連の取り扱い増加及び市況の上昇に加え関連会社の持分除外益等により増益	
自動車部品の取り扱い増加等により増益	
海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益	
持分法投資損益の増加及び子会社清算に伴う税金費用の減少の一方で、エネルギー事業における一過性損失等により減益	
エレクトロニクス事業及び化学品事業における取り扱い増加等により増益	
食料事業及びライフスタイル事業の取り扱い増加の一方で、食料事業における持分法投資損益の減少等により減益	
西アフリカ地域・南アフリカを中心とした自動車販売の増加等により増益	

連結業績予想	当期実績	来期予想	実績比		
			増減額	増減率	
※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益					
本部別	金属	1,331	1,250	▲ 81	▲ 6.1%
		729	530	▲ 199	▲ 27.4%
	グローバル部品・ロジスティクス	814	900	86	10.5%
		256	280	24	9.3%
	自動車	965	1,020	55	5.6%
		285	300	15	5.1%
	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	726	870	144	19.8%
		212	200	▲ 12	▲ 5.7%
	化学品・エレクトロニクス	1,338	1,360	22	1.6%
		430	430	0	0.0%
全社	食料・生活産業	472	530	58	12.3%
		54	100	46	82.2%
	アフリカ	1,984	2,090	106	5.3%
		260	280	20	7.7%
	売上総利益	7,592	8,000	408	5.4%
	営業活動に係る利益	2,941	3,100	159	5.4%
税引前利益	3,301	3,300	▲ 1	▲ 0.0%	
当期利益	2,486	2,370	▲ 116	▲ 4.7%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,222	2,100	▲ 122	▲ 5.5%	

1株当たり配当金	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
中間	50円	70円	81円(予想)
年間	112円	160円(予想)	162円(予想)
配当性向(連結)	29.3%	25.3%(予想)	27.1%(予想)

主要指標推移			前期	当期
為替	円/米ドル	平均	106	112
		期末	111	122
	円/ユーロ	平均	124	131
		期末	130	137
金利	円TIBOR3M平均	0.07%	0.06%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.32%	0.24%	
トハイ原油(米ドル/bbl)			44	78
ソゴコン(セント/Bushel)			405	614